



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社バッファロー
 コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 坂本 裕二
 (氏名) 日下部 直喜 TEL 048-227-8860
 配当支払開始予定日 2025年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,185	8.6	512	24.1	544	18.5	343	199.1
2024年3月期	11,216	3.9	413	△21.4	459	△18.6	114	△64.6

(注) 包括利益 2025年3月期 343百万円 (198.5%) 2024年3月期 115百万円 (△64.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	146.74	—	5.6	6.2	4.2
2024年3月期	49.07	—	1.9	5.5	3.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,108	6,197	68.0	2,644.58
2024年3月期	8,493	5,994	70.6	2,557.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,197百万円 2024年3月期 5,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	595	△657	393	3,278
2024年3月期	543	△131	△138	2,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	128	112.1	2.1
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	140	40.9	2.3
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		38.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,192	8.3	572	11.7	592	8.9	370	7.7	157.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,345,874 株	2024年3月期	2,345,874 株
2025年3月期	2,444 株	2024年3月期	2,444 株
2025年3月期	2,343,430 株	2024年3月期	2,343,430 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2025年5月28日(水)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした好調な企業業績と訪日外国人の増加による旺盛なインバウンド消費を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で国内個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善による持ち直しが一部で見られたものの、円安の進行による生活必需品の価格上昇が購買力を押し下げる形となり、本格的な消費拡大には至っていない状況にあります。また、米国の関税政策が世界貿易に及ぼす影響に対する懸念から株式市場・為替市場の動向は不安定なものとなっており、今後の経済情勢は不透明感を高めております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2024年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2024」のもと、厳しさを増し急速に変化し続ける経営環境を乗り越えるための経営基盤の確立と更なる企業成長を目指すとともに、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

当連結会計年度末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当連結会計年度中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、新車販売台数が前年同期の水準を上回るなど底堅く推移しました。長期連休となった年末年始をはじめ自動車での外出需要が増加したことにより、タイヤ・オイル・バッテリーを中心に消耗品の販売が伸長しております。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのことならオートボックス」の実践を通じ、お客様に安全と安心を提供し続けるべく、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。販売施策といたしましては、「安心と信頼のオートボックス車検」による車検・整備の顧客数拡大を図るとともに、中期的な重点分野と位置付けるボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の「美観」に関わるビットサービスメニューの業容拡大を推し進めてまいりました。タイヤ販売につきましては、競合店及びネット販売に負けない「安さと豊富な品揃え」により、リアル店舗の魅力を最大限に生かす売場展開と、低価格帯商品の品揃えと販売強化に注力した結果、販売数量・金額実績とも前年同期比で上回ることであります。またオイル・バッテリー部門も、Web予約システムによるオイル交換の即日作業予約などにより受け入れ態勢の強化が進み、オイル・バッテリーとも売上が増加しました。一方、車販売部門につきましては、個人向け販売が増加したものの、オークション市場における売上台数が前年同期を下回り、減収となりました。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は11,037,083千円（前年同期比4.4%増）となりました。

なお、当社が加盟するFCのチェン本部である株式会社オートボックスセブンにおいて、オートボックスフランチャイズチェンパッケージ等の変更が行われ、2024年4月1日からFCチェン本部からFC加盟店舗への卸売価格を引き下げると共に、小売に付随するロイヤリティ料率の引き上げが行われております。本変更により、当連結会計年度において、売上原価の減少にともなう売上総利益と、ロイヤリティ料率引き上げにより販売費及び一般管理費が、従来水準から増加しております。

<飲食事業>

飲食事業が属する外食業界は、インバウンド需要等を取り込みつつ景況は改善傾向にあるものの、米価格をはじめとした原材料費の高騰から価格改定などの対応を要する状況にあり、また、慢性化する人手不足問題への対応も重要な課題となっております。

当社グループは、子会社である「株式会社パッファローフードサービス」において、焼肉ライクのフランチャイジーとして運営を行ってきた『焼肉ライク』とともに、イタリアンレストラン『PISOLA』をチェン展開する株式会社ピソラと新たにフランチャイズ契約を締結し、2024年4月4日に1号店となる「PISOLA三郷店」、2024年9月1日に「PISOLA成田店」、2025年2月1日に「PISOLA横須賀三春店」をオープンいたしました。これにより当連結会計年度末における飲食事業の店舗数は、『PISOLA』3店舗、『焼肉ライク』6店舗の計9店舗となりました。

『PISOLA』は、「南国(島)のリゾートホテルのダイニング」を空間コンセプトに、食事をするだけでなく「大切なひとと記憶に残るひととき」をお過ごしいただける癒しの空間を創出し「今までのファミレスにはなかった価値」の提供を志向しており、「焼肉のファストフード」をコンセプトとして展開している『焼肉ライク』とともに、新たな客層の獲得に取り組んでまいり所存であります。

当社グループといたしましては、新たに営業を開始した『P I S O L A』業態店舗の周辺地域への認知度向上を図るとともに、既存店舗につきましては、特定技能外国人の受け入れをはじめとした効率的な人員の配置、食材管理の徹底によるロスの削減等により、収益体質の改善を推し進めてまいります。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は1,148,571千円（前年同期比77.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高12,185,655千円（前年同期比8.6%増）、営業利益512,737千円（同24.1%増）、経常利益544,420千円（同18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益343,880千円（同199.1%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートボックス事業	10,567,740	94.2	11,037,083	90.6	4.4
飲食事業	649,063	5.8	1,148,571	9.4	77.0
合計	11,216,804	100.0	12,185,655	100.0	8.6

各品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ピット・サービス工賃	3,274,912	29.2	3,454,514	28.3	5.5
タイヤ・ホイール	2,636,611	23.5	2,937,776	24.1	11.4
アクセサリ・メンテナンス用品	1,725,079	15.4	1,756,240	14.4	1.8
飲食	649,063	5.8	1,148,571	9.4	77.0
オイル・バッテリー	1,044,461	9.3	1,131,274	9.3	8.3
カーエレクトロニクス	907,485	8.1	851,008	7.0	△6.2
車販売	912,340	8.1	845,781	6.9	△7.3
その他	66,849	0.6	60,488	0.5	△9.5
合計	11,216,804	100.0	12,185,655	100.0	8.6

(注) 1. 当連結会計年度末における飲食事業の店舗数は、『P I S O L A』3店舗、『焼肉ライク』6店舗の計9店舗となっております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）
飲食	店舗における飲食サービス
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CDプレーヤー、スピーカー、アンプ、ETC車載器、接続具等
車販売	新車及び中古自動車

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,671,121千円となり、前連結会計年度末に比べ260,468千円（前連結会計年度末比4.8%）増加しました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金の減少62,942千円に対して、現金及び預金が331,117千円増加したことによるものであります。固定資産は3,437,431千円となり、前連結会計年度末に比べ354,833千円（同11.5%）増加しました。これは主に繰延税金資産の減少18,576千円に対して、有形固定資産が366,736千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,108,552千円となり、前連結会計年度末に比べ615,301千円（同7.2%）増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,771,337千円となり、前連結会計年度末に比べ153,180千円（前連結会計年度末比9.5%）増加しました。これは主に買掛金96,122千円及び流動負債のその他に含まれる未払金75,740千円の減少に対して、短期借入金264,710千円及び1年内返済予定の長期借入金69,588千円が増加したことによるものであります。固定負債は1,139,828千円となり、前連結会計年度末に比べ258,945千円（同29.4%）増加しました。これは主に、長期借入金240,150千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,911,165千円となり、前連結会計年度末に比べ412,125千円（同16.5%）増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,197,387千円となり、前連結会計年度末に比べ203,176千円（前連結会計年度末比3.4%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益343,880千円の計上と配当金の支払い140,605千円の結果、利益剰余金が203,274千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ331,617千円増加し、3,278,804千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、595,601千円となりました。これは主に、法人税等の支払額186,265千円及び仕入債務の減少96,122千円に対して、税金等調整前当期純利益の計上544,420千円及び減価償却費の計上172,267千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、657,412千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入204,800千円に対して、有形固定資産の取得による支出619,183千円及び定期預金の預入による支出204,000千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、393,428千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出545,300千円及び配当金の支払額140,605千円に対して、短期借入れによる収入810,010千円、長期借入れによる収入348,000千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率(%)	76.6	73.2	72.8	70.6	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	30.6	31.7	37.6	33.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.4	0.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	458.9	98.7	61.9	56.4	45.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高13,192,767千円（前年比8.3%増）、営業利益572,528千円（同11.7%増）、経常利益592,999千円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益370,229千円（同7.7%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,587	3,382,704
売掛金	702,113	730,513
商品	1,116,073	1,137,213
その他	540,878	420,689
流動資産合計	5,410,652	5,671,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,273,224	2,594,396
減価償却累計額	△1,367,200	△1,453,950
建物及び構築物 (純額)	906,024	1,140,445
機械装置及び運搬具	322,115	320,922
減価償却累計額	△206,430	△217,413
機械装置及び運搬具 (純額)	115,685	103,508
土地	686,694	686,694
リース資産	159,146	145,742
減価償却累計額	△77,614	△68,317
リース資産 (純額)	81,531	77,424
建設仮勘定	—	83,545
その他	392,459	484,766
減価償却累計額	△280,482	△307,737
その他 (純額)	111,977	177,030
有形固定資産合計	1,901,913	2,268,649
無形固定資産	9,292	6,562
投資その他の資産		
関係会社株式	17,404	17,263
繰延税金資産	482,082	463,506
差入保証金	621,222	617,853
その他	50,681	83,380
貸倒引当金	—	△19,785
投資その他の資産合計	1,171,391	1,162,218
固定資産合計	3,082,597	3,437,431
資産合計	8,493,250	9,108,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,153	423,030
1年内返済予定の長期借入金	—	69,588
短期借入金	14,700	279,410
リース債務	23,115	25,373
未払法人税等	113,182	105,848
賞与引当金	142,155	157,886
その他	805,850	710,200
流動負債合計	1,618,156	1,771,337
固定負債		
長期借入金	—	240,150
リース債務	68,036	61,119
退職給付に係る負債	608,434	637,555
資産除去債務	109,167	125,121
その他	95,244	75,882
固定負債合計	880,883	1,139,828
負債合計	2,499,039	2,911,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	4,713,562	4,916,837
自己株式	△117	△117
株主資本合計	5,994,127	6,197,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	△14
その他の包括利益累計額合計	83	△14
純資産合計	5,994,210	6,197,387
負債純資産合計	8,493,250	9,108,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,216,804	12,185,655
売上原価	5,890,274	5,818,505
売上総利益	5,326,530	6,367,149
販売費及び一般管理費	4,913,350	5,854,412
営業利益	413,180	512,737
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,728	10,014
受取手数料	8,664	8,374
受取協賛金等	23,242	7,902
廃バッテリー売却益	4,691	7,632
受取保険金	1,679	7,855
その他	12,592	16,938
営業外収益合計	59,598	58,716
営業外費用		
支払利息	9,640	12,531
貸倒引当金繰入額	—	5,866
固定資産除却損	776	5,974
その他	2,755	2,662
営業外費用合計	13,171	27,033
経常利益	459,607	544,420
特別損失		
減損損失	203,256	—
特別損失合計	203,256	—
税金等調整前当期純利益	256,351	544,420
法人税、住民税及び事業税	194,400	181,920
法人税等調整額	△53,037	18,619
法人税等合計	141,363	200,539
当期純利益	114,988	343,880
親会社株主に帰属する当期純利益	114,988	343,880

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	114,988	343,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△97
その他の包括利益合計	164	△97
包括利益	115,152	343,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,152	343,782
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,084	627,597	4,715,746	△117	5,996,311
当期変動額					
剰余金の配当			△117,171		△117,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,988		114,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,183	—	△2,183
当期末残高	653,084	627,597	4,713,562	△117	5,994,127

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△81	△81	5,996,229
当期変動額			
剰余金の配当			△117,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	164	164	164
当期変動額合計	164	164	△2,018
当期末残高	83	83	5,994,210

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,084	627,597	4,713,562	△117	5,994,127
当期変動額					
剰余金の配当			△140,605		△140,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			343,880		343,880
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	203,274	－	203,274
当期末残高	653,084	627,597	4,916,837	△117	6,197,402

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	83	83	5,994,210
当期変動額			
剰余金の配当			△140,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			343,880
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△97	△97	△97
当期変動額合計	△97	△97	203,176
当期末残高	△14	△14	6,197,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,351	544,420
減価償却費	169,509	172,267
減損損失	203,256	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	19,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,850	15,730
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,653	29,120
受取利息及び受取配当金	△8,728	△10,014
支払利息	9,640	12,531
有形固定資産除売却損益 (△は益)	776	5,974
受取保険金	△1,679	△7,855
受取協賛金等	△23,242	△7,902
差入保証金の増減額 (△は増加)	59,202	56,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,791	△28,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,758	△20,195
未収入金の増減額 (△は増加)	35,146	57,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,740	△96,122
前受金の増減額 (△は減少)	2,183	5,829
未払金の増減額 (△は減少)	74,246	47,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,897	△3,245
その他	35,735	△15,804
小計	759,990	778,098
利息及び配当金の受取額	148	1,842
保険金の受取額	1,679	7,855
協賛金等の受取額	23,156	7,251
利息の支払額	△9,638	△13,180
法人税等の支払額	△231,459	△186,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,877	595,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,000	△204,000
定期預金の払戻による収入	207,200	204,800
有形固定資産の取得による支出	△142,661	△619,183
有形固定資産の売却による収入	297	3,386
長期貸付金の回収による収入	1,400	—
差入保証金の回収による収入	15,664	16,066
差入保証金の差入による支出	△7,124	△52,882
資産除去債務の履行による支出	—	△5,600
その他	△13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,238	△657,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,700	810,010
短期借入金返済による支出	—	△545,300
長期借入れによる収入	—	348,000
長期借入金返済による支出	△8,120	△38,262
リース債務の返済による支出	△23,573	△23,784
配当金の支払額	△117,171	△140,605
セール・アンド・リースバックによる収入	15,893	1,664
設備関係割賦債務の返済による支出	△19,758	△18,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,028	393,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,610	331,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,576	2,947,187
現金及び現金同等物の期末残高	2,947,187	3,278,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オートボックス事業」及び「飲食事業」の2つ報告セグメントから構成されております。オートボックス事業は、㈱オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品等の小売販売、車の買取・販売、車検・整備、自動車保険サービス（代理店事業）を行っております。飲食事業は、㈱ピソラが運営する「PISOLAフランチャイズチェーン」、及び㈱焼肉ライクが運営する「焼肉ライクフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗における飲食サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,567,740	649,063	11,216,804	—	11,216,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,567,740	649,063	11,216,804	—	11,216,804
セグメント利益又は損失(△)	871,190	△96,925	774,264	△361,084	413,180
セグメント資産	5,064,771	308,335	5,373,107	3,120,143	8,493,250
その他の項目					
減価償却費	140,951	24,124	165,075	4,434	169,509
減損損失	19,073	184,182	203,256	—	203,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,032	131,102	296,134	—	296,134

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△361,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,120,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,434千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,037,083	1,148,571	12,185,655	—	12,185,655
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	11,037,083	1,148,571	12,185,655	—	12,185,655
セグメント利益又は損失(△)	964,648	△104,821	859,827	△347,090	512,737
セグメント資産	4,833,702	858,767	5,692,469	3,416,082	9,108,552
その他の項目					
減価償却費	138,447	29,893	168,341	3,925	172,267
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	96,567	439,771	536,338	328	536,667

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△347,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,416,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,925千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,557円88銭	2,644円58銭
1株当たり当期純利益	49円07銭	146円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	114,988	343,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	114,988	343,880
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,343,430	2,343,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。